



## 令和3年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年7月14日  
上場取引所 東

上場会社名 **ダイト株式会社**  
 コード番号 4577 URL <https://www.daitonet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津賀 保信  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 埜村 益夫 TEL 076-421-5665  
 定時株主総会開催予定日 令和3年8月25日 配当支払開始予定日 令和3年8月4日  
 有価証券報告書提出予定日 令和3年8月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和3年5月期の連結業績（令和2年6月1日～令和3年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年5月期	48,714	8.3	5,908	10.3	6,067	11.1	4,246	7.6
令和2年5月期	44,991	9.4	5,357	17.8	5,462	17.7	3,944	12.3

(注) 包括利益 令和3年5月期 3,908百万円 (△2.6%) 令和2年5月期 4,014百万円 (21.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和3年5月期	311.02	—	10.9	10.8	12.1
令和2年5月期	309.66	307.44	11.7	10.8	11.9

(参考) 持分法投資損益 令和3年5月期 一百万円 令和2年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和3年5月期	57,739	41,917	72.1	3,034.88
令和2年5月期	54,249	36,868	67.3	2,772.30

(参考) 自己資本 令和3年5月期 41,618百万円 令和2年5月期 36,505百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和3年5月期	5,182	△6,324	1,424	3,372
令和2年5月期	4,306	△2,681	△350	3,084

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和2年5月期	—	20.00	—	26.00	46.00	595	14.9	1.8
令和3年5月期	—	23.00	—	23.00	46.00	630	14.8	1.6
令和4年5月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		16.1	

(注) 令和2年5月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 6円00銭

### 3. 令和4年5月期の連結業績予想（令和3年6月1日～令和4年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	6.2	5,900	△0.1	6,000	△1.1	4,250	0.1	309.91

(注) 令和4年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、令和3年5月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和3年5月期	13,719,064株	令和2年5月期	13,173,464株
② 期末自己株式数	令和3年5月期	5,523株	令和2年5月期	5,444株
③ 期中平均株式数	令和3年5月期	13,653,301株	令和2年5月期	12,739,042株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

また、令和3年7月15日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催にあわせ当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい状況で推移しました。段階的に経済活動を再開し、緩やかな回復の傾向があるものの、全国各地に感染拡散がみられ、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、平成29年6月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する」と明記され、国のジェネリック医薬品使用促進政策が実施されて参りました。令和2年10月～12月期には数量シェアが79.4%（日本ジェネリック製薬協会調べ）となり、ジェネリック医薬品の普及は拡大しております。しかしながら、令和元年10月には消費税率引き上げに伴う薬価改定が実施され、令和2年4月には2年に1回の通常の薬価改定が実施されました。さらに令和3年4月に薬価改定が行われ、今後毎年薬価改定が実施されることが決まっており、医薬品業界の事業環境は厳しいものとなることが予想され、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

昨今の医薬品における品質に係る問題により、医薬品業界の置かれる環境は厳しさを増しておりますが、当社では日々の生産における製造管理・品質管理を徹底するとともに、見直すべき点があれば積極的に改善を進め、より一層の製造管理及び品質管理の強化に取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開いたしました。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、血圧降下剤原薬、消炎鎮痛剤原薬及び抗アレルギー剤原薬等のジェネリック医薬品向け原薬の販売増加、新薬中間体や長期収載品の原薬受託製造の販売増加、並びに海外向け原薬の販売増加があり堅調に推移し、売上高は25,459百万円（前期比5.2%増）となりました。

製剤では、自社開発ジェネリック医薬品及び高薬理活性製剤の販売増加、医療用医薬品における新規の新薬や長期収載品の製造受託の販売増加があり順調に推移し、売上高は22,948百万円（前期比11.8%増）となりました。

健康食品他につきましては、順調に推移し、売上高は307百万円（前期比23.2%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の流行による当連結会計年度への影響は軽微でありました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高48,714百万円（前期比8.3%増）、営業利益5,908百万円（前期比10.3%増）、経常利益6,067百万円（前期比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失の計上（207百万円）があったものの4,246百万円（前期比7.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,489百万円増加し、57,739百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少683百万円、電子記録債権の減少2,076百万円等があった一方で、現金及び預金の増加288百万円、商品及び製品の増加766百万円、仕掛品の増加819百万円、原材料及び貯蔵品の増加2,034百万円、その他の流動資産の増加394百万円、建物及び構築物の増加807百万円、機械装置及び運搬具の増加756百万円並びに建設仮勘定の増加269百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,559百万円減少し、15,822百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加437百万円等があった一方で、電子記録債務の減少488百万円、未払金の減少754百万円、ファクタリング債務の減少202百万円、その他の流動負債の減少521百万円等があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より5,049百万円増加し、41,917百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少258百万円があった一方で、資本金の増加901百万円、資本剰余金の増加901百万円、利益剰余金の増加3,588百万円等があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より4.8ポイント増加し、72.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ288百万円の増加となり、3,372百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,182百万円(前期比876百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額3,609百万円、法人税等の支払額2,088百万円等があった一方で、税金等調整前当期純利益5,873百万円、減価償却費3,154百万円、売上債権の増加額2,723百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,324百万円(前期比3,642百万円の増加)となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出6,318百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,424百万円(前年同期は350百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,712百万円、配当金の支払658百万円等があった一方で、長期借入による収入2,000百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,798百万円等があったことによるものであります。

	第75期 平成29年5月期	第76期 平成30年5月期	第77期 令和元年5月期	第78期 令和2年5月期	第79期 令和3年5月期
自己資本比率(%)	55.5	59.8	66.2	67.3	72.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	61.4	96.5	90.1	105.8	77.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.7	1.4	0.7	0.7	0.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	178.0	228.2	336.5	374.8	684.0

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

ジェネリック医薬品業界の見通しにつきましては、平成29年6月に閣議決定された政府の「2020年9月までに後発品の使用割合を80%とする」という目標に向け、国のジェネリック医薬品使用促進政策が実施されて参りましたが、この目標も間もなく実現されようとしています。一方で、令和3年度より毎年薬価改定が実施されることが決まっており、薬価の切り下げを中心とした社会保障費抑政策を受け、日本の医薬品市場は今後厳しい状況で推移するものと予想されます。

今後、医薬品業界・ジェネリック医薬品業界を取り巻く環境が厳しさを増すものと予想されるなか、当社グループは中長期的な視点にたつてビジョンを実現する必要性を強く認識し、3カ年の「中期経営計画」を策定し、令和5年5月期には連結売上高44,500百万円を目指しております。

経営戦略としての柱は、次の通りであります。

- ・高薬理活性製剤の受託拡大及び自社製販品目の開発
- ・日本・中国を通じた原薬生産体制の最適化
- ・米国・中国を中心とした海外展開強化
- ・新技術・新領域への挑戦
- ・100年企業を見据えた人材の育成

経営数値目標は、以下の通りであります。

令和5年5月期目標

・連結売上高	44,500百万円*
・連結営業利益	5,500百万円
・連結営業利益率	12.4%
・連結ROE	8.0%以上

\*令和4年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の3カ年中期経営計画は当該会計基準等を適用した後の金額になっております。  
(\*為替については、次期令和4年5月期及び令和5年5月期とも110円/1ドルとしております。)

次年度の連結業績につきましては、4月の薬価改定による単価の下落により厳しい状況となると予想されます。

当社グループにおきましては、原薬では、ジェネリック医薬品向け原薬及び新薬中間体や長期収載品の原薬受託製造の販売増加により売上は堅調に推移すると予想しております。また、製剤につきましては、ジェネリック医薬品における新規品目の販売や既存品の販売、長期収載品の製造受託の販売増加を見込み、製剤全体として増加すると予想しております。

コスト面では、令和2年12月に第八製剤棟の新設ラインが完成したことに伴う減価償却費の増加、生産体制及び品質保証体制増強のための人件費の増加等によりコスト増加を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高42,500百万円(前期比6.2%増)、営業利益5,900百万円(前期比0.1%減)、経常利益6,000百万円(前期比1.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては4,250百万円(前期比0.1%増)を予想しております。

なお、上記3カ年中期経営計画及び次年度の連結業績予想において、新型コロナウイルス感染症の影響を適正に予想することは、現時点で難しいことから、新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおりません。今後の状況により、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせ致します。

令和4年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の次年度の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額と増減率になっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年5月31日)	当連結会計年度 (令和3年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,084,107	3,372,906
受取手形及び売掛金	9,065,546	8,382,038
電子記録債権	6,468,927	4,392,604
商品及び製品	3,482,690	4,249,005
仕掛品	4,236,515	5,056,354
原材料及び貯蔵品	4,411,520	6,446,294
ファクタリング債権	14,096	36,820
その他	119,109	513,891
貸倒引当金	△27,356	△20,010
流動資産合計	30,855,157	32,429,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,163,766	10,970,814
機械装置及び運搬具(純額)	4,977,869	5,734,231
土地	1,347,288	1,415,709
リース資産(純額)	4,261	1,404
建設仮勘定	2,280,324	2,549,466
その他(純額)	626,093	700,406
有形固定資産合計	19,399,603	21,372,031
無形固定資産		
その他	299,353	332,688
無形固定資産合計	299,353	332,688
投資その他の資産		
投資有価証券	3,143,540	2,801,800
繰延税金資産	302,287	508,017
その他	267,060	306,941
貸倒引当金	△17,268	△12,018
投資その他の資産合計	3,695,619	3,604,741
固定資産合計	23,394,577	25,309,461
資産合計	54,249,734	57,739,365



(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年5月31日)	当連結会計年度 (令和3年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,330,420	4,359,585
電子記録債務	3,858,673	3,370,129
1年内返済予定の長期借入金	1,512,425	1,362,317
リース債務	2,998	1,500
未払法人税等	1,302,663	1,098,459
賞与引当金	44,329	48,519
返品調整引当金	46,711	52,534
未払金	2,221,045	1,466,104
未払費用	916,845	1,058,518
ファクタリング債務	202,608	-
設備関係支払手形	64,292	11,310
その他	551,332	29,812
流動負債合計	15,054,346	12,858,792
固定負債		
長期借入金	1,581,182	2,018,865
リース債務	1,500	-
繰延税金負債	27,318	28,995
退職給付に係る負債	568,226	764,343
その他	148,799	151,008
固定負債合計	2,327,026	2,963,211
負債合計	17,381,372	15,822,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,370,181	6,271,234
資本剰余金	5,256,371	6,157,425
利益剰余金	24,742,928	28,331,607
自己株式	△13,411	△13,694
株主資本合計	35,356,070	40,746,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051,667	792,918
為替換算調整勘定	128,681	197,157
退職給付に係る調整累計額	△30,768	△117,688
その他の包括利益累計額合計	1,149,580	872,387
新株予約権	3,562	-
非支配株主持分	359,148	298,402
純資産合計	36,868,361	41,917,362
負債純資産合計	54,249,734	57,739,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
売上高	44,991,400	48,714,993
売上原価	35,512,638	37,917,256
売上総利益	9,478,762	10,797,736
返品調整引当金繰入額	-	5,822
返品調整引当金戻入額	5,708	-
差引売上総利益	9,484,471	10,791,914
販売費及び一般管理費	4,127,157	4,883,086
営業利益	5,357,313	5,908,827
営業外収益		
受取利息	542	422
受取配当金	68,408	63,982
受取賃貸料	11,510	15,280
為替差益	14,303	66,310
受取保証料	13,826	16,335
貸倒引当金戻入額	5,398	7,496
その他	16,945	28,083
営業外収益合計	130,936	197,912
営業外費用		
支払利息	11,882	7,850
支払手数料	8,827	24,373
電子記録債権売却損	2,765	3,228
その他	1,927	3,691
営業外費用合計	25,402	39,143
経常利益	5,462,847	6,067,595
特別利益		
補助金収入	153,457	120,179
投資有価証券売却益	149,852	4,999
その他	1,052	-
特別利益合計	304,362	125,179
特別損失		
固定資産除却損	10,980	7,840
固定資産圧縮損	145,925	99,568
投資有価証券評価損	15,153	3,481
減損損失	-	207,977
特別損失合計	172,058	318,868
税金等調整前当期純利益	5,595,151	5,873,906
法人税、住民税及び事業税	1,729,312	1,805,996
法人税等調整額	△58,902	△89,123
法人税等合計	1,670,410	1,716,873
当期純利益	3,924,741	4,157,033
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19,972	△89,425
親会社株主に帰属する当期純利益	3,944,714	4,246,459

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
当期純利益	3,924,741	4,157,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,943	△258,748
為替換算調整勘定	△94,754	97,154
退職給付に係る調整額	△39,710	△86,919
その他の包括利益合計	89,478	△248,513
包括利益	4,014,219	3,908,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,062,398	3,969,266
非支配株主に係る包括利益	△48,178	△60,746

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,367,774	4,253,965	21,301,628	△13,222	29,910,146
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,002,406	1,002,406			2,004,812
剰余金の配当			△503,414		△503,414
親会社株主に帰属する当期純利益			3,944,714		3,944,714
自己株式の取得				△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,002,406	1,002,406	3,441,299	△188	5,445,923
当期末残高	5,370,181	5,256,371	24,742,928	△13,411	35,356,070

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	827,724	195,230	8,941	1,031,896	-	407,327	31,349,369
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							2,004,812
剰余金の配当							△503,414
親会社株主に帰属する当期純利益							3,944,714
自己株式の取得							△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,943	△66,548	△39,710	117,684	3,562	△48,178	73,068
当期変動額合計	223,943	△66,548	△39,710	117,684	3,562	△48,178	5,518,992
当期末残高	1,051,667	128,681	△30,768	1,149,580	3,562	359,148	36,868,361

当連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,370,181	5,256,371	24,742,928	△13,411	35,356,070
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	901,053	901,053			1,802,107
剰余金の配当			△657,780		△657,780
親会社株主に帰属する当期純利益			4,246,459		4,246,459
自己株式の取得				△283	△283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	901,053	901,053	3,588,678	△283	5,390,502
当期末残高	6,271,234	6,157,425	28,331,607	△13,694	40,746,572

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,051,667	128,681	△30,768	1,149,580	3,562	359,148	36,868,361
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,802,107
剰余金の配当							△657,780
親会社株主に帰属する当期純利益							4,246,459
自己株式の取得							△283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258,748	68,475	△86,919	△277,192	△3,562	△60,746	△341,501
当期変動額合計	△258,748	68,475	△86,919	△277,192	△3,562	△60,746	5,049,000
当期末残高	792,918	197,157	△117,688	872,387	-	298,402	41,917,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,595,151	5,873,906
減価償却費	2,950,483	3,154,329
固定資産除却損	10,980	7,840
固定資産圧縮損	145,925	99,568
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,269	△12,596
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,235	4,190
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,708	5,822
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,972	71,124
受取利息及び受取配当金	△68,951	△64,405
受取賃貸料	△11,510	△15,280
受取保証料	△13,826	△16,335
支払利息	11,882	7,850
補助金収入	△153,457	△120,021
為替差損益(△は益)	△1,430	2,198
投資有価証券売却損益(△は益)	△149,852	△4,999
投資有価証券評価損益(△は益)	15,153	3,481
売上債権の増減額(△は増加)	△3,369,260	2,723,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,075,459	△3,609,221
仕入債務の増減額(△は減少)	1,229,301	△765,108
減損損失	-	207,977
その他	764,089	△472,071
小計	4,874,448	7,081,672
利息及び配当金の受取額	68,951	64,405
利息の支払額	△11,489	△7,577
補助金の受取額	153,457	120,021
法人税等の支払額	△810,661	△2,088,481
その他	31,558	12,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,306,265	5,182,527

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,731,151	△6,318,508
無形固定資産の取得による支出	△42,135	△31,050
投資有価証券の取得による支出	△77,817	-
投資有価証券の売却による収入	175,277	5,000
その他	△5,614	20,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,681,441	△6,324,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,851,948	△1,712,425
配当金の支払額	△502,067	△658,076
自己株式の取得による支出	△188	△283
リース債務の返済による支出	△4,633	△2,998
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,000,539	1,798,544
新株予約権の発行による収入	7,836	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,462	1,424,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,691	5,788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,264,670	288,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,819,437	3,084,107
現金及び現金同等物の期末残高	3,084,107	3,372,906

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	24,211,037	20,530,331	250,032	44,991,400

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	6,849,214	医薬品事業

当連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	25,459,038	22,948,004	307,950	48,714,993

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	7,471,103	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

(単位:千円)

	医薬品事業	合計
減損損失	207,977	207,977

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
1株当たり純資産額	2,772.30円	3,034.88円
1株当たり当期純利益	309.66円	311.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	307.44円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年5月31日)	当連結会計年度 (令和3年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,944,714	4,246,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,944,714	4,246,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,739	13,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	91	—
(うち新株予約権)	(91)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。